

Tower Pods、5G 通信網用インフラシェアリング塔体の建設が完了、日本全国で共用を開始しました

2024 年 6 月 18 日東京 – 国際的な不動産グループであるレンドリースの子会社 Tower Pods(タワーポッズ) 合同会社(本社:東京都港区、職務執行者アンドリュー・ガウチ、以下「Tower Pods」)は、48 基のインフラシェアリング用通信塔体を日本全国で建設し、複数の移動体通信事業者(以下、通信事業者)への共用を開始しました。

レンドリースは 2016 年以降、日本国内に 3 本の 40m 通信鉄塔を建設・保有しインフラシェアリング事業を開始しました。2020 年には Tower Pods 合同会社を設立し、本格的に事業展開を行っています。この度完成した 48 基の塔体は、18 都道府県のルーラルエリアにフォーカスし、各通信事業者によって順次サービスが開始されています。

これまで通信事業者は、インフラを独自に構築してきましたが、5G の電波特性により従来以上に多数の基地局が必要となり、それにかかる設備投資が膨らむため、国内でインフラを共有する取り組みが広がりはじめています。総務省もガイドライン等の整備を通じ、インフラシェアリングの普及を促進しています。

インフラシェアリングは、デジタルデバイド(情報格差)の課題を抱える地方に 5G ネットワークの整備を促進し、総務省が掲げる「誰一人取り残さない」デジタル化社会の実現に資するものです。その証として、今月 3 日、5G の普及展開を加速化し、条件不利地域¹におけるエリア整備に多大な貢献をしたとして、総務省北海道総合通信局長より表彰されました。また、通信事業者各社は塔体の建設費や運用にかかる費用を削減でき、設備投資を効率化することが可能です。環境面においても建設時に発生する環境負荷を低減し、発生する CO2 はオフセットする(当社独自の取り組み)など、環境面でもサステナブルなソリューションでもあります。

通信事業者を取り巻く環境は大きく変化し続けており、インフラのみならず、さまざまな分野における期待が高まっています。基地局建設への設備投資の合理化と、サステナブルなネットワーク構築を実現できるインフラシェアリングを、各通信事業者と協力し今後も拡大を図っていきます。

詳細については、以下担当者または、広報事務局にお問い合わせください。

青根 静
マネジャー
コーポレート・アフェア&マーケティング
080-3578-3971
Shizuka.Aone@lendlease.com

レンドリース・ジャパン広報事務局(アルゴ
パース内)
田熊 秀美
090-4167-8181
taguma@argo-ms.com

About Lendlease:

レンドリースは、国際的な不動産グループです。街づくりや結びつきの強い地域社会を創造するエキスパートです。当社のパーパス(存在意義)は、「未来のために、持続可能な価値を生む場所を創造します」です。オーストラリア・シドニーに本社を置き、オーストラリア証券取引所に上場しています。オーストラリア、アジア、ヨーロッパ、アメリカで事業を行っています。詳細については、ウェブサイトをご覧ください。<https://www.lendlease.com/ja-jp/>

¹ 「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」「山村振興法」「離島振興法」「半島振興法」「小笠原諸島振興開発特別措置法」の対象地域を有する市町村

参考資料 1: 都道府県別塔体数

都道府県名	塔体数
北海道	19
青森県	2
秋田県	1
福島県	1
東京都	1
新潟県	6
石川県	1
静岡県	1
三重県	2
大阪府	1
兵庫県	1
鳥取県	1
島根県	2
山口県	4
愛媛県	1
長崎県	2
大分県	1
鹿児島県	1

参考資料 2: 建設された新潟県内の塔体



参考資料 3: 令和 6 年度「電波の日・情報通信月間」北海道総合通信局長表彰プレスリリース

https://www.lendlease.com/contentassets/9e66904ef5c445bbad2cb922b0271016/tpgk_hokkaido-telecommunication-bureau-directors-commendation_240603.pdf